

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	71,314	71,094	303,973
経常損失(百万円)	389	8	298
四半期(当期)純損失(百万円)	596	200	637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	223	195
純資産額(百万円)	14,640	14,763	15,314
総資産額(百万円)	77,222	75,786	68,980
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	10.92	3.66	11.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	19.5	22.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の状況が続く中、輸出の回復が企業の生産や収益の改善につながり、徐々に雇用・所得環境にも波及しつつあり、緩やかに持ち直してきております。また、個人消費は、企業収益の回復や株高を背景に消費者心理は改善傾向にあり、堅調に推移していますが、消費者の節約志向は依然として強く続いております。

水産物流通業界におきましては、円安の影響による海外水産物の調達コストの上昇や国内水産物の漁獲量の減少など、外部環境の厳しさが続く中、水産物消費が伸び悩み、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は710億94百万円（前年同四半期比99.7%）となりました。損益面では、売上総利益は50億82百万円（前年同四半期比102.8%）となり、営業損失60百万円（前年同四半期は営業損失4億44百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失3億89百万円）、四半期純損失2億円（前年同四半期は四半期純損失5億96百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売価格の低迷などにより売上高440億79百万円（前年同四半期比98.1%）となりましたが、売上総利益率の改善と間接経費全般の節減によりセグメント利益1億49百万円（前年同四半期はセグメント損失2億17百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は減少したものの販売価格の上昇により売上高267億5百万円（前年同四半期比101.8%）、販売競争の激化や仕入価格の上昇などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失1億36百万円（前年同四半期はセグメント損失1億77百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、依然として厳しい販売環境が続く中、積極的に拡販に努め売上高13億72百万円（前年同四半期比126.7%）、給餌効率の改善、間接経費全般の節減に努めましたが、餌料価格の上昇からセグメント損失71百万円（前年同四半期はセグメント損失1億29百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り売上高10億99百万円（前年同四半期比105.2%）となりましたが、原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失42百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量の増加などにより売上高5億20百万円（前年同四半期比101.9%）となりましたが、配送コストの増加等からセグメント損失12百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高11億10百万円（前年同四半期比106.4%）、セグメント利益6百万円（前年同四半期比88.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて68億5百万円増加し、757億86百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加62億25百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて73億57百万円増加し、610億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加35億84百万円、借入金の増加38億99百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億51百万円減少し、147億63百万円（自己資本比率19.5%）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上2億円及び配当金の支払3億27百万円などによる利益剰余金の減少5億22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 488,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,009,000	54,009	-
単元未満株式	普通株式 626,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,009	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	488,000	-	488,000	0.88
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	987,000	-	987,000	1.77

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	1,984
受取手形及び売掛金	27,710	27,943
商品及び製品	16,785	23,011
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	119	118
その他	1,216	1,461
貸倒引当金	392	390
流動資産合計	47,234	54,131
固定資産		
有形固定資産	11,807	11,715
無形固定資産	3,408	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,608
その他	2,533	2,554
貸倒引当金	1,642	1,634
投資その他の資産合計	6,530	6,528
固定資産合計	21,746	21,654
資産合計	68,980	75,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	23,682
短期借入金	15,200	19,450
1年内返済予定の長期借入金	5,240	5,049
未払法人税等	179	95
賞与引当金	643	331
その他	3,562	4,075
流動負債合計	44,924	52,684
固定負債		
長期借入金	2,838	2,678
退職給付引当金	2,475	2,435
役員退職慰労引当金	89	81
その他	3,338	3,141
固定負債合計	8,741	8,338
負債合計	53,665	61,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,424	1,902
自己株式	244	245
株主資本合計	14,828	14,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	772
繰延ヘッジ損益	12	22
土地再評価差額金	332	337
その他の包括利益累計額合計	486	456
純資産合計	15,314	14,763
負債純資産合計	68,980	75,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	71,314	71,094
売上原価	66,368	66,011
売上総利益	4,946	5,082
販売費及び一般管理費	5,391	5,142
営業損失()	444	60
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	86	84
負ののれん償却額	16	-
その他	50	52
営業外収益合計	154	138
営業外費用		
支払利息	84	75
その他	14	11
営業外費用合計	99	86
経常損失()	389	8
特別損失		
事務所移転費用	39	-
固定資産除却損	-	9
固定資産売却損	-	6
特別損失合計	39	16
税金等調整前四半期純損失()	428	24
法人税、住民税及び事業税	69	95
法人税等調整額	100	80
法人税等合計	169	175
少数株主損益調整前四半期純損失()	598	200
少数株主損失()	1	-
四半期純損失()	596	200

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	598	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	33
繰延ヘッジ損益	7	10
その他の包括利益合計	273	23
四半期包括利益	871	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	223
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が
 四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	211百万円	223百万円
負ののれんの償却額	16	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,468	25,679	716	392	264	70,521	793	71,314	-	71,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,479	551	367	653	246	3,297	251	3,548	3,548	-
計	44,948	26,231	1,083	1,045	510	73,819	1,044	74,863	3,548	71,314
セグメント利益 又は損失()	217	177	129	41	19	584	7	577	132	444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額132百万円には、セグメント間取引消去316百万円、のれんの償却額 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,557	26,027	1,027	423	271	70,307	786	71,094	-	71,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	677	344	676	249	3,470	324	3,794	3,794	-
計	44,079	26,705	1,372	1,099	520	73,778	1,110	74,889	3,794	71,094
セグメント利益 又は損失()	149	136	71	42	12	114	6	107	47	60

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額47百万円には、セグメント間取引消去306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円92銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	596	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	596	200
普通株式の期中平均株式数(株)	54,643,453	54,634,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。